

特許協力条約

504p1189W000

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

中村 友之

あて名

〒 105-0001

東京都港区虎ノ門1丁目2番3号
虎ノ門第一ビル9階 三好内外国特許事務所内

様

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕

11.1.2005

発送日
(日.月.年)出願人又は代理人
の書類記号

J SONY-615 PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/014010

国際出願日

(日.月.年) 17.09.2004

優先日

(日.月.年) 19.09.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. C17 H03H9/24 H03H3/007

出願人（氏名又は名称）

ソニー株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

20.12.2004

Past Available Copy

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 江口 能弘	5W	3248
電話番号 03-3581-1101 内線 3574			

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 3-5, 7-10, 12-14, 16, 18, 19 請求の範囲 1, 2, 6, 11, 15, 17	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 3-5, 7-10, 12-14, 16, 18, 19 請求の範囲 1, 2, 6, 11, 15, 17	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-19 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

文献1 : WO 01/82479 A2 (THE REGENTS OF THE
UNIVERSITY OF MICHIGAN)
2001. 11. 01, pp. 20, fig 17a
& JP 2003-532323 A
& US 2002/41220 A1
& EP 1275201 A2

請求の範囲1, 2, 6, 11, 15, 17 :

国際調査報告で引用された文献1により、新規性及び進歩性を有さない。文献1には、入力電極と、出力電極と、前記入力電極及び前記出力電極に対して空間を介して対向する振動子とを備えたマイクロ電気機械システムの共振器、フィルタ、駆動方法であり、出力信号を平衡信号とした発明が示されている。そして、入力信号を平衡信号、不平衡信号とすることも示されている。

請求の範囲3, 4, 12, 13, 16 :

「出力電極は入力電極の一方側に間隔を置いて設けた第1出力電極と第2出力電極とからなり、第1出力電極は、入力電極の位相と180度異なる位相の位置に配置され、第2出力電極は入力電極の位相と同位相の位置に配置される」ことは、国際調査報告で引用された文献1に記載も示唆もされていない。

請求の範囲5, 14 :

「入力電極は複数の入力電極からなり、第1出力電極は、前記複数の入力電極と同数設けられていて、第1出力電極と前記複数の入力電極とは交互にかつ入力電極の位相と180度異なる位相の位置に配置され、第2出力電極は前記入力電極と前記第1出力電極の配列の最も端に設けられた前記第1出力電極の前記入力電極とは反対側に配置されかつ前記入力電極の位相と同位相の位置に配置される」ことは、国際調査報告で引用された文献1に記載も示唆もされていない。

補充欄

いすれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 7～10, 18, 19：

「第1入力電極と第1出力電極とはそれぞれの位置における振動子の振幅の位相が同位相」となるように配置され、「第2入力電極と第2出力電極とはそれぞれの位置における前記振動子の位相が同位相」となるように配置され、「第2入力電極と第2出力電極とはそれぞれの位置における前記振動子の振幅が同位相の位置でかつ前記第1入力電極の位置における前記振動子の振幅の位相とは180度異なる位相」となるように配置されることとは、国際調査報告で引用された文献1に記載も示唆もされていない。